

第 1 号様式（第 3 条関係）

（第 1 面）

一般廃棄物収集運搬業許可申請書	
年 月 日	
久留米市長宛て	
申請者	
住所	
氏名	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条第 1 項の規定により、一般廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。	
事業の範囲 (一般廃棄物の種類)	
主たる事務所以外の事務所 及び事業場の所在地	事務所 電話番号
	事業場 電話番号
事業の用に供する施設の種 類及び数量、設置場所並び に処理能力	
一般廃棄物の保管の場所	☐ 有 ☐ 無
処理を行う区域	
従業者数	
処理料金	
※事務処理欄	

(第2面)

既に処理業の許可（他の市区町村のもの及び都道府県の産業廃棄物処理業の許可を含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	市区町村・都道府県名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	
申請者（個人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
		住	所
(法人である場合)			
(ふ り が な) 名 称		住	所
法定代理人（申請者が法第 7 条第 5 項第 4 号りに規定する未成年者である場合）			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
		住	所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住	所
役員（法定代理人が法人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住	所
役員（申請者が法人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき。）

発行済株式の総数	株	出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生 年 月 日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍
		割 合	住 所

政令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 久留米市長が定める部数を提出すること。

※手数料欄

(第4面)

添付書類及び図面

- 1 事業計画の概要を記載した書類
- 2 事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、写真及び設計計算書並びに当該施設付近の見取図
- 3 申請者が2に掲げる施設の所有権を有すること（申請者が所有権を有しない場合には、使用する権限を有すること）を証する書類
- 4 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類
- 5 申請者が法人である場合には、直前2年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類並びに市税の滞納がない旨を証する書類
- 6 申請者が個人である場合には、資産に関する調書、直前2年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類並びに市税及び国民健康保険料の滞納がない旨を証する書類
- 7 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- 8 申請書の第2面及び第3面に記載した者の住民票の写し（本籍の記載のあるものに限る。）並びに法第7条第5項第4号イに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類並びに記載した法人の登記事項証明書
- 9 その他市長が必要と認める書類